備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前		根拠法令・例規等	生活保護法 中国残留邦人に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	社会福祉課
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	係長　星尾　雄二
	小項目	施策	19	生活自立の支援		電話	64-1824
事務事業名			03	生活保護相談・指導事業	このシート作成に要した時間		7.0　時間

Plan

事業の目的

対象 （誰・何に対して）	・市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。 ・中国残留邦人等支援給付の対象世帯。
目的 （何のために）	・生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。 ・国等へ社会保障制度の充実要請を行う。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	・生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行う。 ・中国残留邦人等支給給付対象世帯の生活の安定。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
生活保護事業	生活保護業務の実施に当たり相談事業、家庭訪問、各種の調査や審査など、必要となる一連の事務を行うもの。	◎
生活保護適正化事業	生活保護の適正な運営を確保するため、研修ほか各種適正化の取り組みを推進するもの。	○
中国残留邦人等支援相談事業	中国残留邦人帰国者（市内１世帯）の生活相談を行うもの。	◎

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,548	11,126	5,786
	必要人員人件費		3.71人　26,527	3.54人　23,712	3.91人　29,528
	事業費計		30,075	34,838	35,314
財源	国県支出金	千円	1,672	2,628	4,467
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		28,403	32,210	30,847
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明	生活保護開始件数／生活相談件数		
結果指標量		39件／94件	40件／109件	41件／61件
対前年比	%	81.3%／83.9%	102.6%／116%	102.5%／56%
活動コスト	円	30,075,000	34,838,000	35,314,000
単位当たりコスト		771,154／319,947	870,950／319,615	861,317／578,918

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
生活保護開始率	目標値（A）	30%	30%	25%	30%
	実績値（B）	41%	37%	67%	到達目標値
	達成率（B/A）	136.67%	123.33%	268.00%	100%

成果指標設定の考え方・説明

生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概に言えないが、相談時に他法施策の活用などの助言が出来ていると考える。
【算出式】　生活保護開始件数÷生活保護相談件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■　←「コピー」して「貼り付け」してください　＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明　平成21年度に相談件数が急増したものの平成22年度以降はほぼ横ばい状態が続いている。保護の面接相談では、相談者の世帯状況を的確に把握し、懇切丁寧に制度の説明をするとともに関係部局や民生委員等と連携を図っている。

総合評価

全国の被保護人員は、平成23年度には200万人を突破するなどその後も増加傾向が続いている。本市においても雇用情勢は上向きではあるが以前厳しい環境にあり、その他世帯（稼働可能世帯）の増加が課題となっている。このため稼働可能層の就労・自立支援がますます重要となる。

総合評価（A B C D E ／ 高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標　人口減少や高齢化、それに非正規雇用の増大など社会を取り巻く環境は悪化の一途をたどり、誰もが健康で安心して暮らせるためには、最後のセーフティーネットである生活保護の役割が大きく、担当職員の知識、技能のさらなるレベルアップを行っていく。